

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ティモシー・ファブリス・ライアン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	北川 勤 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03 - 5962 - 9165
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年4月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

(9)【払込期日】

<訂正前>

（省略）

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、アライアンス・バーンスタイン株式会社（委託会社）の指定する口座を經由して、中央三井アセット信託銀行株式会社（受託会社）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

<訂正後>

（省略）

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、アライアンス・バーンスタイン株式会社（委託会社）の指定する口座を經由して、中央三井アセット信託銀行株式会社^{*}（受託会社）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

*ただし、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

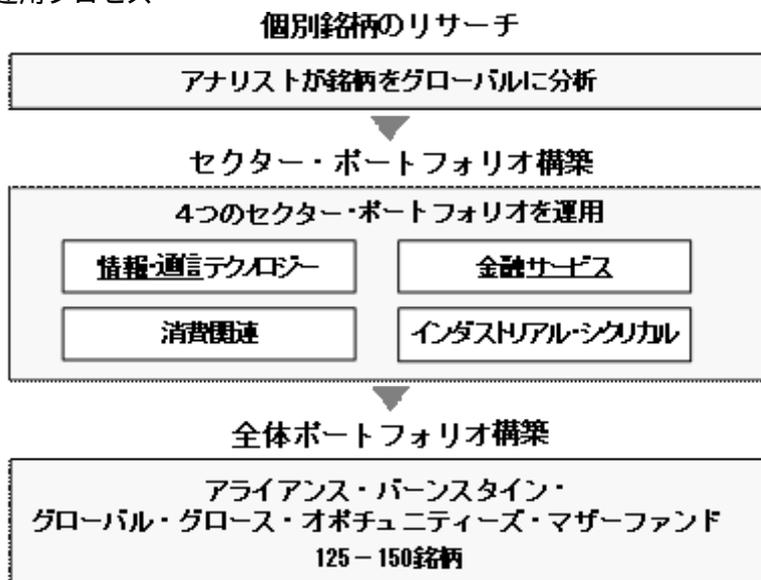
ファンドの特色

<訂正前>

a.（省略）

b.（省略）

<運用プロセス>



上記は平成23年3月末現在の状況であり、今後変更する場合があります。

(省略)

c.(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、総額約4,780億米ドル（平成22年12月末現在、約38.8兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国44都市（平成22年12月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=81.105円（平成22年12月31日のWMロイター）を用いております。

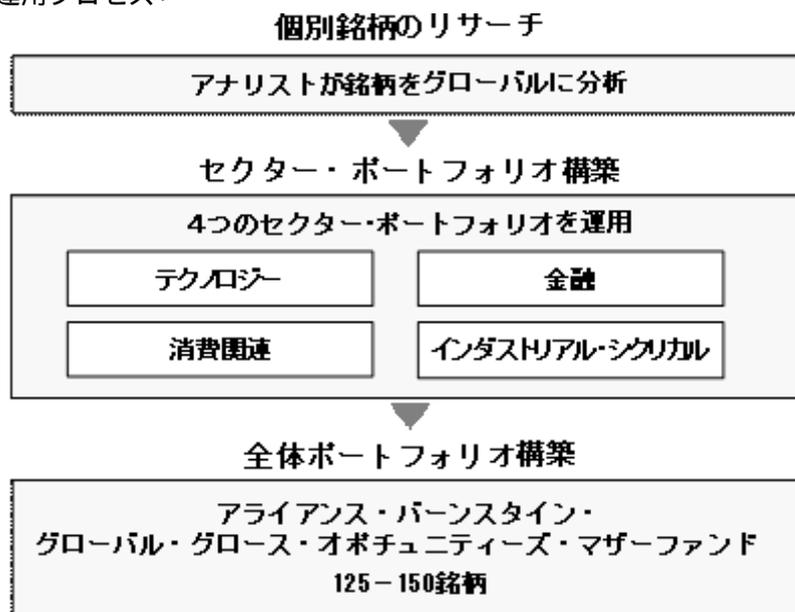
d.～e.(省略)

<訂正後>

a.(省略)

b.(省略)

<運用プロセス>



上記は平成23年6月末現在の状況であり、今後変更する場合があります。

(省略)

c.(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン^{*1}は、総額約4,610億米ドル（平成23年6月末現在、約37.2兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界23カ国45都市（平成23年6月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=80.76円（平成23年6月30日のWMロイター）を用いております。

d.～e.(省略)

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

<訂正前>

(省略)

<受託会社>

中央三井アセット信託銀行株式会社

(省略)

<訂正後>

(省略)

<受託会社>

中央三井アセット信託銀行株式会社

ただし、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

(省略)

委託会社等の概況

< 訂正前 >

- a. 資本金の額
資本金の額は130百万円です。（平成23年2月末現在）
- b. （省略）
- c. 大株主の状況
（平成23年2月末現在）
（省略）

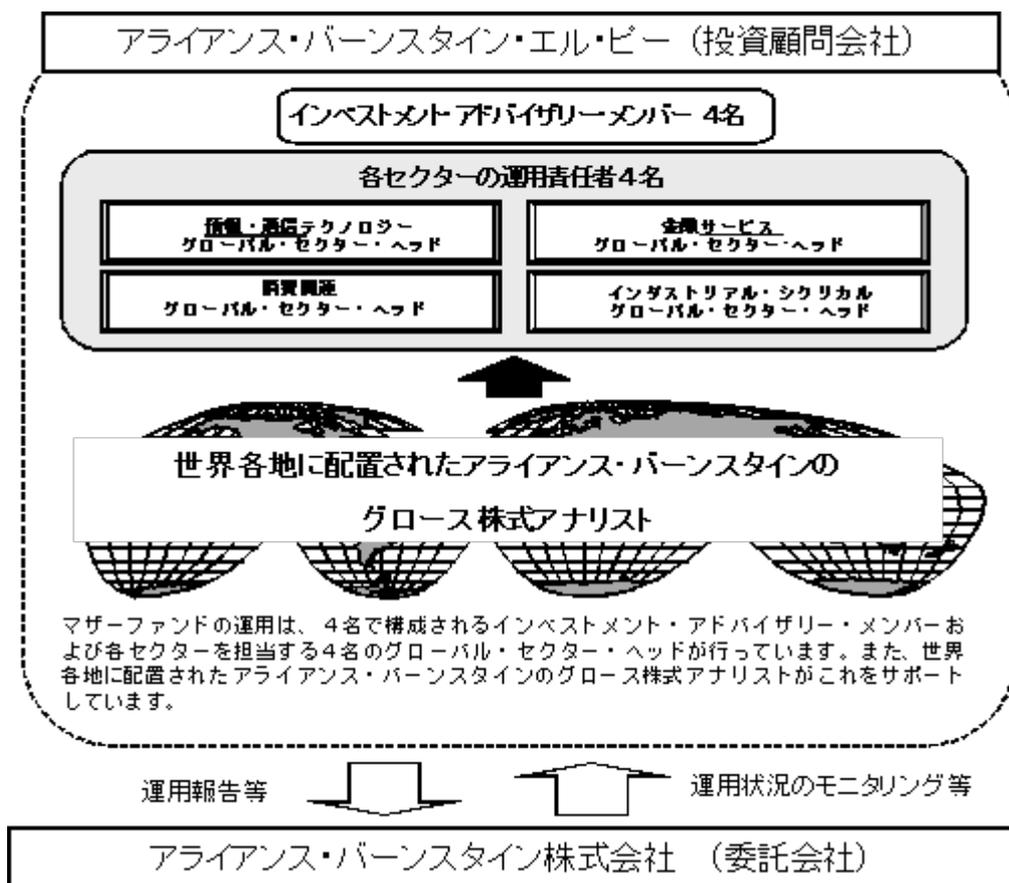
< 訂正後 >

- a. 資本金の額
資本金の額は130百万円です。（平成23年8月末現在）
- b. （省略）
- c. 大株主の状況
（平成23年8月末現在）
（省略）

2【投資方針】

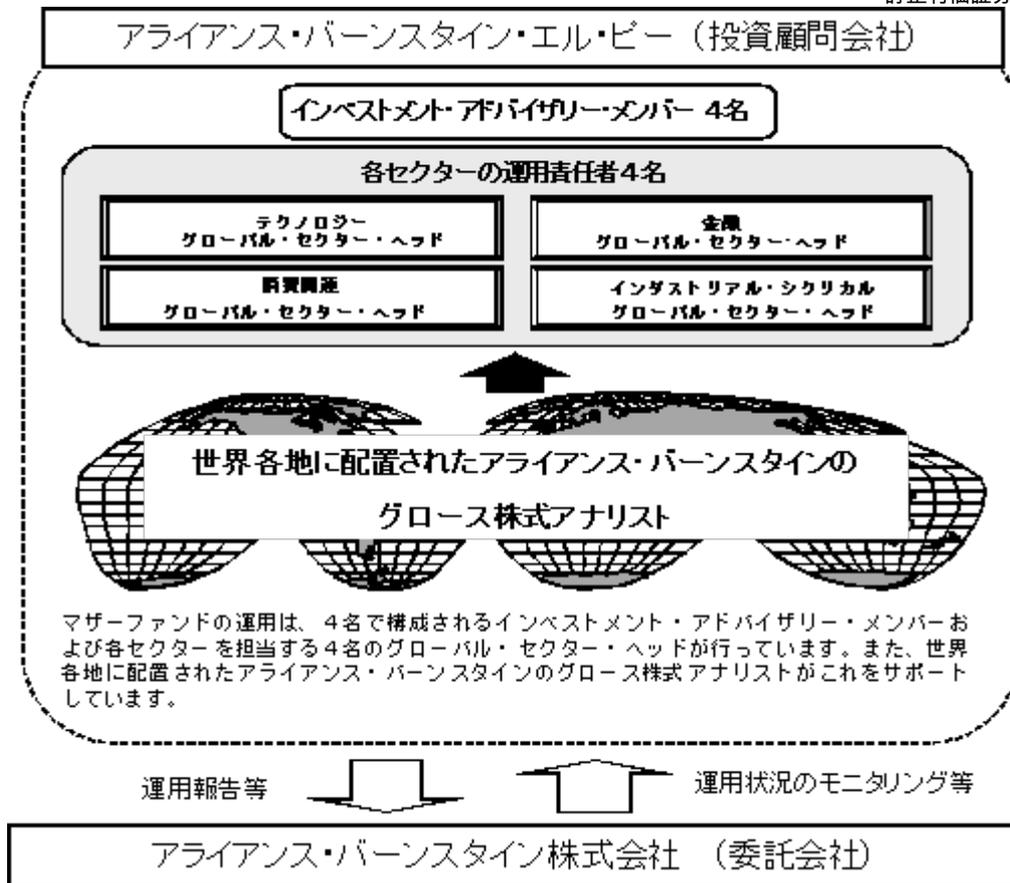
(3)【運用体制】

< 訂正前 >



上記は平成23年3月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

< 訂正後 >



上記は平成23年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

< 訂正前 >

（省略）

a . （省略）

b . 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。

c . （省略）

< 訂正後 >

（省略）

a . （省略）

b . 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

c . （省略）

(5) 【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資方針等

（アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンド）

< 訂正前 >

（省略）

平成23年2月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

（省略）

< 訂正後 >

（省略）

平成23年8月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

(省略)

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

<訂正前>

(省略) 当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

なお、当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

(省略)

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

その他の留意点

(省略)

<訂正後>

(省略) 当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

(省略)

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

(省略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金(普通分配金)ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

(省略)

*平成21年1月1日から平成23年12月31日までの期間適用される税率です。平成24年1月1日以降は20%(所得税15%および住民税5%)の税率となります。

(ロ)(省略)

b. 法人の受益者に対する課税

(省略)

*平成21年1月1日から平成23年12月31日までの期間適用される税率です。平成24年1月1日以降は15%(所得税のみ)の税率となります。

c. (省略)

上記は平成23年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

<訂正後>

個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金(普通分配金)ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

(省略)

*平成21年1月1日から平成25年12月31日までの期間適用される税率です。平成26年1月1日以降は20%(所得税15%および住民税5%)の税率となります。

(ロ)(省略)

b. 法人の受益者に対する課税

（省略）

*平成21年1月1日から平成25年12月31日までの期間適用される税率です。平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

c.（省略）

上記は平成23年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

< 更新後 >

(1)【投資状況】

2011年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	710,383,253	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	193,040	0.02
合計（純資産総額）	-	710,190,213	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

2011年8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	637,891,900	5.22
	アメリカ	5,710,255,180	46.81
	カナダ	272,872,479	2.23
	ドイツ	364,025,489	2.98
	フランス	310,648,861	2.54
	オーストラリア	87,721,237	0.71
	イギリス	1,336,133,144	10.95
	スイス	150,365,188	1.23
	バミューダ	242,151,329	1.98
	香港	182,061,648	1.49
	シンガポール	78,338,773	0.64
	マレーシア	57,528,590	0.47
	オランダ	41,976,205	0.34
	ベルギー	193,978,455	1.59
	スウェーデン	109,043,004	0.89
	ノルウェー	87,747,342	0.71
	デンマーク	44,888,426	0.36
	インドネシア	66,906,612	0.54
	ブラジル	237,616,984	1.94
	韓国	58,999,630	0.48
	台湾	52,806,600	0.43
	アイルランド	304,962,126	2.50
	トルコ	39,446,039	0.32
	インド	62,658,210	0.51
	イスラエル	58,286,501	0.47
	南アフリカ	43,837,350	0.35
	ロシア	81,368,180	0.66
中国	24,297,518	0.19	
ケイマン	153,182,329	1.25	
パナマ	111,697,719	0.91	
ジャージー	213,313,684	1.74	
小計		11,417,006,732	93.60
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	780,058,900	6.39
合計（純資産総額）	-	12,197,065,632	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

2011年8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	%
					814,753,129	0.9793	797,887,740	0.8719	710,383,253	100.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2011年8月31日現在

国内/外国	種類	投資比率（％）
国内	親投資信託受益証券	100.02
合計		100.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド
投資有価証券の主要銘柄

2011年8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
						円	円	円	円	%
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16,389	29,965.98	491,112,603	29,927.83	490,487,248	4.02
2	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	95,814	3,532.20	338,434,802	3,409.90	326,716,465	2.67
3	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	17,390	13,948.21	242,559,508	13,229.97	230,069,282	1.88
4	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	4,796	46,296.23	222,036,725	41,493.31	199,001,953	1.63
5	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	50,200	4,203.81	211,031,623	3,932.15	197,394,311	1.61
6	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	92,000	2,346.70	215,897,246	2,137.97	196,693,828	1.61
7	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	46,267	4,448.72	205,829,345	4,192.58	193,978,455	1.59
8	イギリス	株式	ANTOFAGASTA PLC	素材	120,800	1,760.32	212,647,091	1,604.80	193,860,758	1.58
9	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	684,000	281.96	192,864,524	266.17	182,061,648	1.49
10	日本	株式	ファナック	電気機器	13,400	15,244.95	204,282,368	12,620.00	169,108,000	1.38
11	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	48,800	3,767.88	183,872,686	3,457.13	168,708,285	1.38
12	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	105,192	1,805.51	189,925,918	1,596.04	167,891,165	1.37
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	34,300	4,718.74	161,852,871	4,872.99	167,143,557	1.37
14	ジャージー	株式	SHIRE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	67,774	2,644.26	179,212,279	2,418.47	163,909,900	1.34
15	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	95,812	1,950.30	186,862,565	1,704.95	163,354,822	1.33
16	アメリカ	株式	FRANKLIN RESOURCES INC	各種金融	17,900	9,742.91	174,398,096	9,095.99	162,818,260	1.33
17	カナダ	株式	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	素材	35,400	4,436.33	157,046,414	4,533.79	160,496,491	1.31
18	アメリカ	株式	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	27,580	6,357.14	175,329,965	5,660.34	156,112,243	1.27
19	アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	28,600	5,638.85	161,271,258	5,331.12	152,470,255	1.25
20	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	9,354	17,029.18	159,291,004	16,176.79	151,317,712	1.24
21	スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	耐久消費財・アパレル	35,227	4,784.91	168,558,253	4,268.46	150,365,188	1.23
22	アメリカ	株式	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22,800	6,226.95	141,974,609	6,199.05	141,338,504	1.15
23	イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	301,088	480.00	144,523,055	456.65	137,493,833	1.12
24	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	27,300	4,914.42	134,163,928	4,951.26	135,169,529	1.10
25	アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE -CL B	運輸	26,100	5,311.94	138,641,707	5,159.23	134,655,908	1.10
26	アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー	39,000	4,199.98	163,799,227	3,332.81	129,979,909	1.06
27	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	50,300	2,963.69	149,074,049	2,576.92	129,619,538	1.06
28	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	18,600	6,564.33	122,096,716	6,747.74	125,508,116	1.02
29	アイルランド	株式	COVIDIEN PLC	ヘルスケア機器・サービス	30,972	3,891.35	120,522,984	3,996.61	123,783,289	1.01
30	ドイツ	株式	LINDE AG	素材	10,700	13,838.75	148,074,625	11,469.55	122,724,249	1.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2011年8月31日現在

国内 / 外国	種類 / 業種	投資比率 (%)
国内	株式	5.22
	電気機器	1.38
	卸売業	0.94
	医薬品	0.83
	輸送用機器	0.72
	小売業	0.68
	サービス業	0.65
外国	株式	88.37
	ソフトウェア・サービス	11.56
	エネルギー	9.48
	素材	9.16
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.14
	食品・飲料・タバコ	6.39
	資本財	5.47
	銀行	5.34
	各種金融	5.14
	小売	3.85
	ヘルスケア機器・サービス	3.72
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.66
	消費者サービス	2.65
	保険	2.29
	食品・生活必需品小売り	2.11
	メディア	2.04
	半導体・半導体製造装置	1.89
	家庭用品・パーソナル用品	1.37
	自動車・自動車部品	1.30
	耐久消費財・アパレル	1.23
	運輸	1.10
商業・専門サービス	0.40	
合計		93.60

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(3) 【運用実績】

純資産の推移

2011年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額 (百万円)		1万口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7期計算期間末	(2002年1月31日)	3,188	3,190	10,662	10,672
第8期計算期間末	(2002年7月31日)	2,534	2,534	8,363	8,363
第9期計算期間末	(2003年1月31日)	2,157	2,157	7,641	7,641
第10期計算期間末	(2003年7月31日)	2,241	2,241	9,257	9,257
第11期計算期間末	(2004年2月2日)	2,269	2,269	9,593	9,593
第12期計算期間末	(2004年8月2日)	2,008	2,008	9,744	9,744
第13期計算期間末	(2005年1月31日)	1,805	1,805	9,976	9,976
第14期計算期間末	(2005年8月1日)	1,779	1,790	11,707	11,782
第15期計算期間末	(2006年1月31日)	2,043	2,050	14,380	14,427
第16期計算期間末	(2006年7月31日)	1,741	1,741	13,584	13,584
第17期計算期間末	(2007年1月31日)	1,992	2,001	15,974	16,049
第18期計算期間末	(2007年7月31日)	1,766	1,781	16,325	16,466
第19期計算期間末	(2008年1月31日)	1,454	1,454	13,918	13,918
第20期計算期間末	(2008年7月31日)	1,347	1,347	12,744	12,744
第21期計算期間末	(2009年2月2日)	612	612	5,676	5,676
第22期計算期間末	(2009年7月31日)	834	834	7,407	7,407
第23期計算期間末	(2010年2月1日)	841	841	7,495	7,495
第24期計算期間末	(2010年8月2日)	794	794	7,157	7,157
第25期計算期間末	(2011年1月31日)	855	855	7,757	7,757
第26期計算期間末	(2011年8月1日)	799	799	7,443	7,443
2010年 8月末日		740	-	6,683	-
2010年 9月末日		815	-	7,339	-
2010年 10月末日		811	-	7,331	-

2010年 11月末日	835	-	7,530	-
2010年 12月末日	851	-	7,693	-
2011年 1月末日	855	-	7,757	-
2011年 2月末日	881	-	7,987	-
2011年 3月末日	888	-	8,135	-
2011年 4月末日	894	-	8,247	-
2011年 5月末日	854	-	7,890	-
2011年 6月末日	830	-	7,693	-
2011年 7月末日	805	-	7,462	-
2011年 8月末日	710	-	6,613	-

- (注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。
(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。
(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第7期計算期間(2001年8月1日～2002年1月31日)	10
第8期計算期間(2002年2月1日～2002年7月31日)	0
第9期計算期間(2002年8月1日～2003年1月31日)	0
第10期計算期間(2003年2月1日～2003年7月31日)	0
第11期計算期間(2003年8月1日～2004年2月2日)	0
第12期計算期間(2004年2月3日～2004年8月2日)	0
第13期計算期間(2004年8月3日～2005年1月31日)	0
第14期計算期間(2005年2月1日～2005年8月1日)	80
第15期計算期間(2005年8月2日～2006年1月31日)	50
第16期計算期間(2006年2月1日～2006年7月31日)	0
第17期計算期間(2006年8月1日～2007年1月31日)	80
第18期計算期間(2007年2月1日～2007年7月31日)	150
第19期計算期間(2007年8月1日～2008年1月31日)	0
第20期計算期間(2008年2月1日～2008年7月31日)	0
第21期計算期間(2008年8月1日～2009年2月2日)	0
第22期計算期間(2009年2月3日～2009年7月31日)	0
第23期計算期間(2009年8月1日～2010年2月1日)	0
第24期計算期間(2010年2月2日～2010年8月2日)	0
第25期計算期間(2010年8月3日～2011年1月31日)	0
第26期計算期間(2011年2月1日～2011年8月1日)	0

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第7期計算期間(2001年8月1日～2002年1月31日)	2.4
第8期計算期間(2002年2月1日～2002年7月31日)	21.6
第9期計算期間(2002年8月1日～2003年1月31日)	8.6
第10期計算期間(2003年2月1日～2003年7月31日)	21.1
第11期計算期間(2003年8月1日～2004年2月2日)	3.6
第12期計算期間(2004年2月3日～2004年8月2日)	1.6
第13期計算期間(2004年8月3日～2005年1月31日)	2.4
第14期計算期間(2005年2月1日～2005年8月1日)	18.1
第15期計算期間(2005年8月2日～2006年1月31日)	23.2
第16期計算期間(2006年2月1日～2006年7月31日)	5.5
第17期計算期間(2006年8月1日～2007年1月31日)	18.1
第18期計算期間(2007年2月1日～2007年7月31日)	3.1
第19期計算期間(2007年8月1日～2008年1月31日)	14.7
第20期計算期間(2008年2月1日～2008年7月31日)	8.4
第21期計算期間(2008年8月1日～2009年2月2日)	55.5
第22期計算期間(2009年2月3日～2009年7月31日)	30.5
第23期計算期間(2009年8月1日～2010年2月1日)	1.2
第24期計算期間(2010年2月2日～2010年8月2日)	4.5
第25期計算期間(2010年8月3日～2011年1月31日)	8.4
第26期計算期間(2011年2月1日～2011年8月1日)	4.0

- (注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

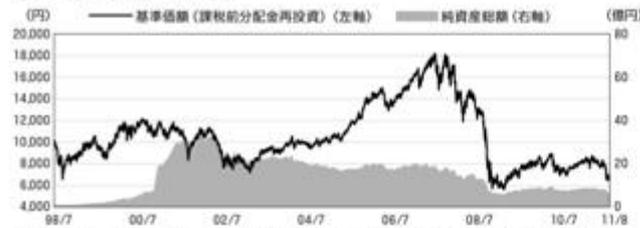
(参考情報)

運用実績

基準日：2011年8月31日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。税金、申込手数料などを考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

資産構成比率

組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.0
現金等	0.0
合計	100.0

基準価額	6,613 円
純資産総額	7.1 億円

分配の推移

決算期		分配金
第22期	2009年7月	0円
第23期	2010年2月	0円
第24期	2010年8月	0円
第25期	2011年1月	0円
第26期	2011年8月	0円
	設定来累計	380円

分配金は1万口当り課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	国	組入比率 (%)
1 アップル	情報技術	アメリカ	4.0
2 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	イギリス	2.7
3 IBM	情報技術	アメリカ	1.9
4 グーグル	情報技術	アメリカ	1.6
5 クアルコム	情報技術	アメリカ	1.6
6 オラクル	情報技術	アメリカ	1.6
7 アンハイザー・ブッシュ・インペブ	生活必需品	ベルギー	1.6
8 アントファガスタ	素材	イギリス	1.6
9 AIAグループ	金融	香港	1.5
10 ファナック	資本財・サービス	日本	1.4
組入上位10銘柄計			19.5

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

国別配分

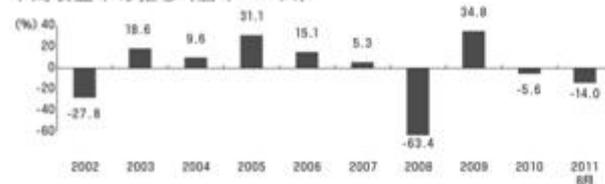
国	組入比率 (%)	国	組入比率 (%)
アメリカ	46.8	カナダ	2.2
イギリス	11.0	バミューダ	2.0
日本	5.2	ブラジル	1.9
ドイツ	3.0	ジャージー	1.7
フランス	2.5	その他の国	14.7
アイルランド	2.5	現金等	6.4
合計		合計	100.0

セクター別配分

セクター	組入比率 (%)	セクター	組入比率 (%)
情報技術	21.6	素材	9.2
一般消費財・サービス	13.1	ヘルスクエア	8.2
金融	12.8	現金等	6.4
生活必需品	9.9		
エネルギー	9.5		
資本財・サービス	9.3		
合計		合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

2011年は8月末までの収益率を表示しています。

当ファンドのベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数
第7期計算期間 (2001年8月1日～2002年1月31日)	858,456,387	694,888,442
第8期計算期間 (2002年2月1日～2002年7月31日)	504,382,427	463,624,849
第9期計算期間 (2002年8月1日～2003年1月31日)	141,346,898	348,447,628
第10期計算期間	90,888,507	492,804,742

(2003年2月1日～2003年7月31日)		
第11期計算期間 (2003年8月1日～2004年2月2日)	252,380,232	308,328,941
第12期計算期間 (2004年2月3日～2004年8月2日)	117,940,620	421,928,250
第13期計算期間 (2004年8月3日～2005年1月31日)	37,955,317	289,849,276
第14期計算期間 (2005年2月1日～2005年8月1日)	32,269,593	322,412,432
第15期計算期間 (2005年8月2日～2006年1月31日)	159,816,755	258,303,174
第16期計算期間 (2006年2月1日～2006年7月31日)	67,107,162	206,666,561
第17期計算期間 (2006年8月1日～2007年1月31日)	139,137,445	173,542,703
第18期計算期間 (2007年2月1日～2007年7月31日)	126,327,353	291,536,603
第19期計算期間 (2007年8月1日～2008年1月31日)	78,776,856	116,179,817
第20期計算期間 (2008年2月1日～2008年7月31日)	163,158,076	150,849,009
第21期計算期間 (2008年8月1日～2009年2月2日)	92,869,068	71,499,321
第22期計算期間 (2009年2月3日～2009年7月31日)	75,202,455	26,775,945
第23期計算期間 (2009年8月1日～2010年2月1日)	53,931,709	57,792,518
第24期計算期間 (2010年2月2日～2010年8月2日)	40,953,361	54,010,357
第25期計算期間 (2010年8月3日～2011年1月31日)	33,272,432	40,896,402
第26期計算期間 (2011年2月1日～2011年8月1日)	29,268,678	57,380,794

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く。）を、以下の内容に更新します。

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期（平成22年8月3日から平成23年1月31日まで）及び第26期（平成23年2月1日から平成23年8月1日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第25期 (平成23年 1月31日現在)	第26期 (平成23年 8月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,152,457	7,397,697
親投資信託受益証券	853,963,422	803,312,903
未収入金	1,400,000	950,000
未収利息	9	10
流動資産合計	862,515,888	811,660,610
資産合計	862,515,888	811,660,610
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,073	4,475,232
未払受託者報酬	346,388	360,076
未払委託者報酬	6,927,663	7,201,311
その他未払費用	116,550	116,550
流動負債合計	7,435,674	12,153,169
負債合計	7,435,674	12,153,169
純資産の部		
元本等		
元本	1,102,322,784	1,074,210,668
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	247,242,570	274,703,227
（分配準備積立金）	786	753
元本等合計	855,080,214	799,507,441
純資産合計	855,080,214	799,507,441
負債純資産合計	862,515,888	811,660,610

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第25期 (自平成22年 8月 3日 至平成23年 1月31日)	第26期 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)
営業収益		
受取利息	786	866
有価証券売買等損益	74,070,160	25,774,519
営業収益合計	74,070,946	25,773,653
営業費用		
受託者報酬	346,388	360,076
委託者報酬	6,927,663	7,201,311
その他費用	116,550	116,550
営業費用合計	7,390,601	7,677,937
営業利益又は営業損失()	66,680,345	33,451,590
経常利益又は経常損失()	66,680,345	33,451,590
当期純利益又は当期純損失()	66,680,345	33,451,590
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,207,375	714,696
期首剰余金又は期首欠損金()	315,555,581	247,242,570
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,621,266	12,853,019
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	11,621,266	12,853,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,781,225	6,147,390
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	8,781,225	6,147,390
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	247,242,570	274,703,227

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第25期 (自平成22年 8月 3日 至平成23年 1月31日)	第26期 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)
1. 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基 準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日の ため、平成22年8月3日から平成23年1月31日 までとなっております。	当ファンドの計算期間は、当期末が休日の ため、平成23年2月1日から平成23年8月1日 までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 (平成23年 1月31日現在)	第26期 (平成23年 8月 1日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,102,322,784 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,074,210,668 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 247,242,570 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 274,703,227 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7757 円 (10,000口当たり純資産額 7,757 円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7443 円 (10,000口当たり純資産額 7,443 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 (自平成22年 8月 3日 至平成23年 1月31日)	第26期 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2. 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期 (自 平成22年 8月 3日 至 平成23年 1月31日)	第26期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 8月 1日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第25期 (平成23年 1月31日現在)	第26期 (平成23年 8月 1日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 (自 平成22年 8月 3日 至 平成23年 1月31日)	第26期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 8月 1日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第25期 (自 平成22年 8月 3日 至 平成23年 1月31日)	第26期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 8月 1日)

該当事項はございません。	同左
--------------	----

(その他の注記)

1. 元本の移動

第25期 (自平成22年 8月 3日 至平成23年 1月31日)		第26期 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)	
期首元本額	1,109,946,754 円	期首元本額	1,102,322,784 円
期中追加設定元本額	33,272,432 円	期中追加設定元本額	29,268,678 円
期中一部解約元本額	40,896,402 円	期中一部解約元本額	57,380,794 円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第25期 (自平成22年 8月 3日 至平成23年 1月31日)	第26期 (自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	72,386,940	26,148,655
合計	72,386,940	26,148,655

3. デリバティブ取引等関係

第25期(自平成22年 8月 3日 至平成23年 1月31日)
該当事項はございません。

第26期(自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 8月 1日現在)
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 8月 1日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	819,707,044	803,312,903	
計	銘柄数：1	819,707,044	803,312,903	
	組入時価比率：100.5%		100.0%	
合計			803,312,903	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成23年 8月 1日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	84,594,803
コール・ローン	314,121,464
株式	12,885,263,387
派生商品評価勘定	202,740
未収入金	147,091,744
未収配当金	7,906,881
未収利息	430

流動資産合計	13,439,181,449
資産合計	13,439,181,449
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	364,730
未払金	142,684,245
未払解約金	12,975,276
流動負債合計	156,024,251
負債合計	156,024,251
純資産の部	
元本等	
元本	13,553,757,423
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	270,600,225
元本等合計	13,283,157,198
純資産合計	13,283,157,198
負債純資産合計	13,439,181,449

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成23年 2月 1日 至平成23年 8月 1日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成23年 8月 1日現在)

1. 元本の移動	
期首	平成23年2月1日
期首元本額	12,918,599,982 円
平成23年2月1日より平成23年8月1日までの期中追加設定元本額	1,492,623,481 円
平成23年2月1日より平成23年8月1日までの期中一部解約元本額	857,466,040 円
期末元本額	13,553,757,423 円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH (為替ヘッジあり)	2,247,551,728 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	1,596,740,981 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	1,019,904,330 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	3,541,426,024 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)	142,589,046 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立型)	1,505,849,658 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)	1,102,872,538 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	819,707,044 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,577,116,074 円
2. 元本の欠損	270,600,225 円
3. 平成23年8月1日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9800 円
(10,000口当たり純資産額)	9,800 円)

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表
第1. 有価証券明細表
(1) 株式

(平成23年 8月 1日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	田辺三菱製薬	74,200	1,378.00	102,247,600	
	ファナック	13,000	15,280.00	198,640,000	
	日産自動車	127,400	833.00	106,124,200	
	三井物産	88,500	1,462.00	129,387,000	
	ファーストリテイリング	5,800	14,010.00	81,258,000	
	楽天	838	79,100.00	66,285,800	
小計	銘柄数：6			683,942,600	
	組入時価比率：5.1%			5.3%	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	20,500	82.56	1,692,480.00	
	EOG RESOURCES INC	14,700	102.00	1,499,400.00	
	HALLIBURTON CO	39,000	54.73	2,134,470.00	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	20,900	80.57	1,683,913.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	14,200	67.42	957,364.00	
	NOBLE ENERGY INC	15,600	99.68	1,555,008.00	
	OGX PETROLEO E-SPON ADR	92,200	8.54	787,388.00	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ORD ADR	37,000	33.97	1,256,890.00	
	MONSANTO CO	28,600	73.48	2,101,528.00	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	35,400	57.81	2,046,474.00	
	VALE SA-SP ADR	56,600	32.44	1,836,104.00	
	DANAHER CORP	45,836	49.11	2,251,005.96	
	EMERSON ELECTRIC CO	11,771	49.09	577,838.39	
	FLOWERVE CORPORATION	7,300	99.38	725,474.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	27,580	82.84	2,284,727.20	
	UNITED PARCEL SERVICE -CL B	26,100	69.22	1,806,642.00	
	JOHNSON CONTROLS INC	31,400	36.95	1,160,230.00	
	CARNIVAL CORP	41,839	33.30	1,393,238.70	
	MCDONALD'S CORP	15,300	86.48	1,323,144.00	
	STARBUCKS CORP	22,900	40.09	918,061.00	
	NEWS CORP-CL A	49,300	16.02	789,786.00	
	WALT DISNEY CO	50,300	38.62	1,942,586.00	
	AMAZON.COM INC	8,754	222.52	1,947,940.08	
	CARMAX INC	25,900	31.97	828,023.00	
	PRICELINE.COM INC	1,480	537.65	795,722.00	
	X5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	14,538	41.77	607,252.26	
	PEPSICO INC	27,300	64.04	1,748,292.00	
	PROCTER & GAMBLE CO	34,300	61.49	2,109,107.00	
	COVIDIEN PLC	29,572	50.79	1,501,961.88	
	EXPRESS SCRIPTS INC	31,500	54.26	1,709,190.00	
	MCKESSON CORP	18,800	81.12	1,525,056.00	
	ALLERGAN INC	21,800	81.31	1,772,558.00	
	HUMAN GENOME SCIENCES INC	33,000	21.01	693,330.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	16,740	46.64	780,753.60	
	BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	72,600	9.28	673,728.00	
	HDFC BANK LTD-ADR	25,000	34.76	869,000.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	69,321	20.37	1,412,068.77	
	NOMOS BANK-GDR REG S	11,952	18.45	220,514.40	
	SBERBANK-SPONSORED ADR	107,100	14.77	1,581,867.00	
	WELLS FARGO&COMPANY	35,800	27.94	1,000,252.00	
	CME GROUP INC	3,761	289.19	1,087,643.59	
	FRANKLIN RESOURCES INC	17,900	126.96	2,272,584.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,569	134.97	751,647.93	
	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	7,000	123.30	863,100.00	
JPMORGAN CHASE & CO	43,000	40.45	1,739,350.00		
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	13,600	58.68	798,048.00		
ACCENTURE PLC-CL A	28,700	59.14	1,697,318.00		
CITRIX SYSTEMS INC	13,900	72.04	1,001,356.00		
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	19,300	69.87	1,348,491.00		
GOOGLE INC-CL A	4,596	603.69	2,774,559.24		
INFORMATICA CORPORATION	8,300	51.13	424,379.00		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	16,990	181.85	3,089,631.50		
INTUIT INC	20,000	46.70	934,000.00		
ORACLE CORPORATION	92,000	30.58	2,813,360.00		

	RED HAT INC	28,100	42.08	1,182,448.00	
	SALESFORCE.COM INC	8,736	144.71	1,264,186.56	
	VISA INC-CLASS A SHARES	18,600	85.54	1,591,044.00	
	VMWARE INC-CLASS A	14,600	100.34	1,464,964.00	
	APPLE INC	16,189	390.48	6,321,480.72	
	ARUBA NETWORKS INC	34,200	22.95	784,890.00	
	EMC CORP MASS	52,200	26.08	1,361,376.00	
	JUNIPER NETWORKS INC	64,500	23.39	1,508,655.00	
	NETAPP INC	9,100	47.52	432,432.00	
	QUALCOMM INC	50,200	54.78	2,749,956.00	
	BROADCOM CORP-CL A	20,000	37.07	741,400.00	
	NVIDIA CORP	36,300	13.83	502,029.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS GDR	2,250	398.10	895,725.00	
小計	銘柄数：67			96,896,422.78	
				(7,553,076,155)	
	組入時価比率：56.9%			58.6%	
カナダドル	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	12,000	132.46	1,589,520.00	
小計	銘柄数：1			1,589,520.00	
				(130,086,316)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
ユーロ	CRH PLC	47,760	13.70	654,312.00	
	LINDE AG	10,700	125.00	1,337,500.00	
	SAFRAN SA	27,588	29.03	800,879.64	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	8,439	101.15	853,604.85	
	DAIMLER AG	20,768	50.66	1,052,106.88	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	45,077	40.20	1,812,095.40	
	DANONE	19,482	49.80	970,203.60	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	19,357	53.43	1,034,244.51	
	SOCIETE GENERALE	28,080	34.73	975,358.80	
	DEUTSCHE BOERSE AG	13,450	51.68	695,096.00	
小計	銘柄数：10			10,185,401.68	
				(1,141,579,820)	
	組入時価比率：8.6%			8.9%	
英ポンド	AFREN PLC	596,768	1.40	837,265.50	
	BG GROUP PLC	102,292	14.44	1,477,096.48	
	TULLOW OIL PLC	58,401	12.30	718,332.30	
	AFRICAN MINERALS LTD	160,721	6.19	995,666.59	
	ANTOFAGASTA PLC	114,900	14.10	1,620,090.00	
	EXPERIAN PLC	58,124	8.02	466,445.10	
	TESCO PLC	301,088	3.83	1,154,521.93	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	93,114	28.20	2,626,280.37	
	SHIRE PLC	64,474	21.19	1,366,204.06	
	STANDARD CHARTERED PLC	95,812	15.58	1,492,750.96	
	MAN GROUP PLC	280,700	2.22	625,399.60	
	PRUDENTIAL PLC	56,400	6.90	389,160.00	
	ARM HOLDINGS PLC	77,672	5.84	453,604.48	
小計	銘柄数：13			14,222,817.37	
				(1,824,218,555)	
	組入時価比率：13.7%			14.2%	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	35,227	51.05	1,798,338.35	
小計	銘柄数：1			1,798,338.35	
				(176,452,958)	
	組入時価比率：1.3%			1.4%	
スウェーデンクローナ	ALLIANCE OIL COMPANY LTD-SDR	52,000	106.70	5,548,400.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	65,574	149.10	9,777,083.40	
小計	銘柄数：2			15,325,483.40	
				(190,495,758)	
	組入時価比率：1.4%			1.5%	
ノルウェークローネ	PETROLEUM GEO-SERVICES	84,251	87.75	7,393,025.25	
小計	銘柄数：1			7,393,025.25	
				(107,124,935)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	5,641	635.00	3,582,035.00	
小計	銘柄数：1			3,582,035.00	
				(53,873,806)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
トルコリラ	TURKIYE HALK BANKASI	141,300	11.85	1,674,405.00	
小計	銘柄数：1			1,674,405.00	
				(77,139,838)	

	組入時価比率：0.6%			0.6%
オーストラリアドル	LYNAS CORPORATION LIMITED	591,900	2.15	1,272,585.00
小計	銘柄数：1			1,272,585.00
				(109,442,310)
	組入時価比率：0.8%			0.8%
香港ドル	CHINA RONGSHENG HEAVY INDUSTRIES	343,500	4.76	1,635,060.00
	AJISEN CHINA HOLDINGS LTD	259,000	15.34	3,973,060.00
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	549,000	17.06	9,365,940.00
	LI & FUNG LTD	384,000	12.96	4,976,640.00
	ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	202,500	16.44	3,329,100.00
	CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	145,000	24.50	3,552,500.00
	CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	662,000	4.51	2,985,620.00
	AIA GROUP LTD	665,800	28.65	19,075,170.00
小計	銘柄数：8			48,893,090.00
				(488,930,900)
	組入時価比率：3.7%			3.8%
シンガポールドル	OLAM INTERNATIONAL LTD	529,227	2.64	1,397,159.28
小計	銘柄数：1			1,397,159.28
				(90,563,864)
	組入時価比率：0.7%			0.7%
マレーシアリングgit	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	316,000	8.27	2,613,320.00
小計	銘柄数：1			2,613,320.00
				(69,043,914)
	組入時価比率：0.5%			0.5%
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	3,270,500	2,650.00	8,666,825,000.00
小計	銘柄数：1			8,666,825,000.00
				(80,601,472)
	組入時価比率：0.6%			0.6%
新台湾ドル	HTC CORPORATION	25,000	858.00	21,450,000.00
	HTC CORPORATION-NEW	1,250	858.00	1,072,500.00
小計	銘柄数：2			22,522,500.00
				(61,035,975)
	組入時価比率：0.5%			0.5%
南アフリカランド	NASPERS LTD-N SHS	11,400	358.20	4,083,480.00
小計	銘柄数：1			4,083,480.00
				(47,654,211)
	組入時価比率：0.4%			0.4%
合計				12,885,263,387
				(12,201,320,787)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成22年 8月 2日現在)

該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：円)

区分	種類	(平成23年 8月 1日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	59,593,650	-	59,957,450	363,800
	ユーロ	59,593,650	-	59,957,450	363,800
	買建	39,683,940	-	39,885,750	201,810
	英ポンド	39,683,940	-	39,885,750	201,810
	合計	99,277,590	-	99,843,200	161,990

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価し

ております。

（注2）デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（注3）上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

資産総額	711,308,043 円
負債総額	1,117,830 円
純資産総額（ - ）	710,190,213 円
発行済数量	1,073,937,787 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6613 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成23年8月31日現在

資産総額	12,216,065,632 円
負債総額	19,000,000 円
純資産総額（ - ）	12,197,065,632 円
発行済数量	13,989,500,294 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8719 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。(平成23年2月末現在)

(省略)

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。(平成23年8月末現在)

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成23年2月末現在次のとおりです(ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	89本	618,400百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	89本	618,400百万円

<訂正後>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成23年8月末現在次のとおりです(ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	93本	722,084百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	30,210百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	94本	752,294百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しており、また第15期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び第15期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第14期	第15期
			(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			1,162,198	765,530
前払費用			154,942	152,121
未収入金		*1	4,937,378	6,709,555
未収委託者報酬			313,030	339,670
未収運用受託報酬			1,938,640	1,722,632
未収還付法人税等			-	250,088
未収消費税等			21,730	10,218
通貨オプション			935	-
繰延税金資産			204,327	181,307
その他			11,907	10,939
流動資産合計			8,745,087	10,142,060
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	1,030,811	915,259
器具備品		*2	343,414	306,646
有形固定資産合計			1,374,225	1,221,905
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	3,823	2,156
無形固定資産合計			6,027	4,360
投資その他の資産				
投資有価証券			961,465	1,023,854
長期差入保証金			1,206,370	1,156,444
長期前払費用			86,780	75,461
繰延税金資産			280,589	293,469
投資その他の資産合計			2,535,204	2,549,228
固定資産合計			3,915,456	3,775,493
資産合計			12,660,543	13,917,553
(負債の部)				
流動負債				
預り金			44,611	45,636
未払金				
未払手数料			80,888	73,286
未払委託計算費			4,256	4,813
その他未払金		*1	3,018,571	4,679,620
未払費用			375,145	418,938
未払法人税等			412,988	-
賞与引当金			144,553	113,919
役員賞与引当金			11,907	11,941
流動負債合計			4,092,919	5,348,153
固定負債				
退職給付引当金			430,701	234,497
長期未払金			-	115,993
固定負債合計			430,701	350,490
負債合計			4,523,620	5,698,643
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,914,716	7,960,294
利益剰余金合計			7,914,716	7,960,294
株主資本合計			8,044,716	8,090,294
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			92,207	128,616
評価・換算差額等合計			92,207	128,616
純資産合計			8,136,923	8,218,910
負債・純資産合計			12,660,543	13,917,553

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第14期	第15期
			(自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,885,186	2,595,350
運用受託報酬			4,880,564	4,399,731
その他営業収益			2,487,200	1,836,487
営業収益計		*1	10,252,950	8,831,568
営業経費				
支払手数料			1,010,035	868,461
広告宣伝費			36,968	18,666
公告費			772	772
調査費				
調査費			127,088	124,825
図書費			5,463	4,747
委託計算費			389,045	444,771
営業雑経費				
通信費			48,264	45,901
印刷費			21,585	21,472
協会費			10,783	9,317
諸会費			1,924	1,839
営業経費計			1,651,927	1,540,771
一般管理費				
給料				
役員報酬			54,934	56,618
役員賞与			57,761	77,368
給料手当			1,994,265	2,237,636
賞与			987,706	900,424
交際費			17,258	24,092
旅費交通費			80,603	215,615
租税公課			52,934	55,308
不動産賃借料			1,351,674	1,241,448
退職給付費用			51,809	113,207
退職金			147,304	65,303
固定資産減価償却費			185,352	225,415
賞与引当金繰入			144,553	113,919
役員賞与引当金繰入			11,907	11,941
関係会社付替費用		*1	828,418	931,160
諸経費			629,257	679,020
一般管理費計			6,595,735	6,948,474
営業利益			2,005,288	342,323
営業外収益				
受取配当金			2,844	2,424
受取利息			695	193
その他営業外収益			3,593	1,345
営業外収益計			7,132	3,962
営業外費用				
通貨オプション評価損			16,689	-
為替差損			275	2,308
その他営業外費用			1	4
営業外費用計			16,965	2,312
経常利益			1,995,455	343,973
特別損失				
固定資産除却損		*2	593	-
前期損益修正損		*3	-	103,196
特別損失計			593	103,196
税引前当期純利益			1,994,862	240,777
法人税、住民税及び事業税			927,337	210,037
法人税等調整額			42,976	14,838
法人税等計			884,361	195,199
当期純利益			1,110,501	45,578

(3) 【株主資本等変動計算書】

株主資本 資本金	第14期	第15期
	(自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
	千円	千円

	前期末残高	130,000	130,000
	当期変動額	-	-
	当期変動額合計	-	-
	当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	前期末残高	6,804,215	7,914,716
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	当期変動額合計	1,110,501	45,578
	当期末残高	7,914,716	7,960,294
利益剰余金合計			
	前期末残高	6,804,215	7,914,716
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	当期変動額合計	1,110,501	45,578
	当期末残高	7,914,716	7,960,294
株主資本合計			
	前期末残高	6,934,215	8,044,716
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	当期変動額合計	1,110,501	45,578
	当期末残高	8,044,716	8,090,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
	前期末残高	-	92,207
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,207	36,409
	当期変動額合計	92,207	36,409
	当期末残高	92,207	128,616
評価・換算差額等合計			
	前期末残高	-	92,207
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,207	36,409
	当期変動額合計	92,207	36,409
	当期末残高	92,207	128,616
純資産合計			
	前期末残高	6,934,215	8,136,923
	当期変動額		
	当期純利益	1,110,501	45,578
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,207	36,409
	当期変動額合計	1,202,708	81,987
	当期末残高	8,136,923	8,218,910

重要な会計方針

期 別	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10年 器具備品 3 ~ 8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。なお、当期の計上額はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は、ございません。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（資産除去債務に関する会計基準）</p>	<p>_____</p>

<p>「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,040千円減少しております。</p>	_____
---	-------

表示方法の変更

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。</p>	_____
<p>(損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成22年3月31日 現在)	第15期 (平成23年3月31日 現在)								
<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,934,878 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">2,953,793 千円</td> </tr> </table>	未収入金	4,934,878 千円	その他未払金	2,953,793 千円	<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,706,749 千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">4,516,165 千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,706,749 千円	その他未払金	4,516,165 千円
未収入金	4,934,878 千円								
その他未払金	2,953,793 千円								
未収入金	6,706,749 千円								
その他未払金	4,516,165 千円								
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,710 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,918 千円</td> </tr> </table>	建物	124,710 千円	器具備品	146,918 千円	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">240,262 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">208,454 千円</td> </tr> </table>	建物	240,262 千円	器具備品	208,454 千円
建物	124,710 千円								
器具備品	146,918 千円								
建物	240,262 千円								
器具備品	208,454 千円								
<p>*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,286 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	8,286 千円	<p>*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,688 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	10,688 千円				
ソフトウェア	8,286 千円								
ソフトウェア	10,688 千円								

(損益計算書関係)

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)								
<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,414,487 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社付替費用</td> <td style="text-align: right;">828,418 千円</td> </tr> </table>	その他営業収益	2,414,487 千円	関係会社付替費用	828,418 千円	<p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,774,086 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社付替費用</td> <td style="text-align: right;">931,160 千円</td> </tr> </table>	その他営業収益	1,774,086 千円	関係会社付替費用	931,160 千円
その他営業収益	2,414,487 千円								
関係会社付替費用	828,418 千円								
その他営業収益	1,774,086 千円								
関係会社付替費用	931,160 千円								
<p>*2 固定資産除却損は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">593 千円</td> </tr> </table>	器具備品	593 千円	_____						
器具備品	593 千円								
_____	<p>*3 特別損失は、過年度に計上したその他収益、関係会社付替費用の調整額によるもの103,196千円であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)

普通株式	2,600	-	-	2,600
------	-------	---	---	-------

第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてコピー機(器具備品)であります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左																								
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっており、その内容は以下のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 6,603</td> <td>千円 6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,705</td> <td>5,705</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>898</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603	減価償却累計額相当額	5,705	5,705	期末残高相当額	898	898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 6,603</td> <td>千円 6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,603</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603	減価償却累計額相当額	6,603	6,603	期末残高相当額	-	-
	器具備品	合計																							
取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603																							
減価償却累計額相当額	5,705	5,705																							
期末残高相当額	898	898																							
	器具備品	合計																							
取得価額相当額	千円 6,603	千円 6,603																							
減価償却累計額相当額	6,603	6,603																							
期末残高相当額	-	-																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>898 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898 千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	898 千円	1年超	- 千円	合計	898 千円	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	898 千円																								
1年超	- 千円																								
合計	898 千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	- 千円																								
1年超	- 千円																								
合計	- 千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>1,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,583千円	減価償却相当額	1,583千円	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>898 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>898 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	898 千円	減価償却相当額	898 千円												
支払リース料及び減価償却費相当額																									
支払リース料	1,583千円																								
減価償却相当額	1,583千円																								
支払リース料及び減価償却費相当額																									
支払リース料	898 千円																								
減価償却相当額	898 千円																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,209,802 千円</td> <td>3,226,138 千円</td> <td>4,435,940 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		1,209,802 千円	3,226,138 千円	4,435,940 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,209,802 千円</td> <td>2,016,336 千円</td> <td>3,226,138 千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		1,209,802 千円	2,016,336 千円	3,226,138 千円								
	1年内	1年超	合計																						
	1,209,802 千円	3,226,138 千円	4,435,940 千円																						
	1年内	1年超	合計																						
	1,209,802 千円	2,016,336 千円	3,226,138 千円																						

(資産除去債務関係)

第14期 (自平成21年4月 1日)	第15期 (自平成22年4月 1日)
-----------------------	-----------------------

至平成22年3月31日)	至平成23年3月31日)
<p>当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>	同 左

（金融商品関係）

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第14期（平成22年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,162,198	1,162,198	-
未収入金	4,937,378	4,937,378	-
未収委託者報酬	313,030	313,030	-
未収運用受託報酬	1,938,640	1,938,640	-
投資有価証券	961,465	961,465	-
長期差入保証金（*1）	850,831	629,941	220,890
資産計	10,163,542	9,942,652	220,890
未払手数料	80,888	80,888	-
その他未払金	3,018,571	3,018,571	-
未払法人税等	412,988	412,988	-
負債計	3,512,447	3,512,447	-
デリバティブ取引	935	935	-

(* 1) 貸借対照表価額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額です。

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及びデリバティブ取引

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。デリバティブ取引は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,162,198	-	-	-	-	-
未収入金	4,937,378	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	313,030	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,938,640	-	-	-	-	-
合計	8,351,246	-	-	-	-	-

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

デリバティブ取引は営業債権に係る為替変動リスクの軽減を目的として、通貨オプション取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第15期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

預金	765,530	765,530	-
未収入金	6,709,555	6,709,555	-
未収委託者報酬	339,670	339,670	-
未収運用受託報酬	1,722,632	1,722,632	-
未収還付法人税等	250,088	250,088	-
投資有価証券	1,023,854	1,023,854	-
長期差入保証金	1,156,444	957,256	199,188
資産計	11,967,773	11,768,585	199,188
未払手数料	73,286	73,286	-
その他未払金	4,679,620	4,679,620	-
負債計	4,752,906	4,752,906	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収還付法人税等、未払手数料、その他未払金
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	765,530	-	-	-	-	-
未収入金	6,709,555	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	339,670	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,722,632	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	250,088	-	-	-	-	-
合計	9,787,475	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第14期（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	961,465	806,000	155,465
	小計	961,465	806,000	155,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	961,465	806,000	155,465

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,999	-	1
合計	1,999	-	1

第15期（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,023,854	807,000	216,854
	小計	1,023,854	807,000	216,854
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,023,854	807,000	216,854

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	996	-	4
合計	996	-	4

(デリバティブ取引関係)

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:千円)

区分	取引の種類	第14期（平成22年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689
	合計	2,295,000 (17,624)	-	935	16,689

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.採用している退職金制度の概要 退職一時金制度を採用しております。		1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。また、当社は、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当事業年度末時点における確定拠出年金制度への移行に伴う未払額175,637千円は、未払金、長期未払金に計上しております。	
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金	430,701千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金	234,497千円
3.退職給付費用に関する事項 退職給付費用	51,809千円	3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 確定拠出年金への掛金支払額 退職給付費用	85,029千円 28,178千円 113,207千円

(ストック・オプション等関係)

第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第15期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。		1.ストック・オプション等の内容 同左	
2.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料	18,037千円	2.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 給料	17,958千円

（税効果会計関係）

第14期 （平成22年3月31日現在）	第15期 （平成23年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 34,158 未払費用否認 106,785 賞与引当金損金算入限度超過額 58,819 貯蔵品 4,565 固定資産 減価償却超過額 39,597 退職給付引当金損金算入限度超過額 175,993 一括償却資産損金算入限度超過額 601 未払費用否認 77,885 親会社株式報酬制度負担額 31,681 原状回復費用否認 18,091 繰延税金資産小計 548,175 評価性引当額 - 繰延税金資産計 548,175 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 63,259 繰延税金負債計 63,259 繰延税金資産の純額 484,916	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払費用否認 141,022 賞与引当金損金算入限度超過額 51,213 貯蔵品 3,765 固定資産 減価償却超過額 73,765 退職給付引当金損金算入限度超過額 166,884 一括償却資産損金算入限度超過額 278 未払費用否認 67,726 親会社株式報酬制度負担額 38,264 原状回復費用否認 34,790 繰延税金資産小計 577,707 評価性引当額 - 繰延税金資産計 577,707 繰延税金負債 流動負債 未収還付事業税益金不算入 14,694 固定負債 その他有価証券評価差額金 88,238 繰延税金負債計 102,932 繰延税金資産の純額 474,775
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 3.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 40.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.1%

（関連当事者情報）

第14期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,899,272 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	2,414,487	未収入金	4,932,606
							諸経費の支払	828,418	その他未払金	2,953,130

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・ルクセンブルグ・エス・エイ	ルクセンブルグ 大公国	3,300 千ユーロ	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	2,272	未収入金	2,272
親会社の 子会社	アライアンス・バーンスタイン・香港リミテッド	中国香港	80,000 千香港ドル	投資顧問業	無し	出向者の派遣	費用の立替払	13,637	未収入金	-

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
 アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,951,818 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,774,086	未収入金	6,695,025
							諸経費の支払	931,160	その他未払金	4,514,293

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の 子会社	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル	ルクセンブルグ 大公国	3,300 千ユーロ	証券業	無し	投信商品に関する顧問業務	費用の立替払	30,794	未収入金	11,518

(注) 1. 取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記兄弟会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
 アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第15期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,595,350	4,399,731	1,836,487	8,831,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アイルランド	合計
7,037,269	1,826,870	20,212	8,884,351

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,774,086	投信投資顧問業

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項 目	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,129,585円 59 銭	3,161,119円 33 銭
1株当たり当期純利益	427,115 円 67 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	17,529 円 96 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	第14期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第15期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	1,110,501	45,578
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,110,501	45,578
期中平均株式数	2,600	2,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：中央三井アセット信託銀行株式会社

資本金の額：11,000百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：（省略）

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
SBI証券株式会社	47,937 百万円	(省略)
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社	7,425 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850 百万円	
コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社 ^{*1}	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社 ^{*2}	10,000 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	4,907 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 百万円	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	(省略)
中央三井信託銀行株式会社	399,697 百万円	

*1 野村證券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

*2 日興コーディアル証券株式会社は、平成23年4月1日付けで、SMB C日興証券株式会社へ社名を変更しました。

(参考) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：48億99百万米ドル（約4,512億円^{*}、平成21年12月末現在）

事業の内容：（省略）

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=92.10円（平成21年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：中央三井アセット信託銀行株式会社

但し、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

資本金の額：11,000百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：（省略）

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937 百万円 ^{*1}	(省略)
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社	7,425 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	2,850 百万円	
コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社 ^{*2}	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207.5 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000 百万円	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000 百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	(省略)
中央三井信託銀行株式会社	399,697 百万円	

*1 株式会社SBI証券の資本金の額は、平成23年6月末現在のものです。

*2 野村證券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

(参考) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：43億68百万米ドル（約3,560億円^{*}、平成22年12月末現在）

事業の内容：（省略）

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=81.49円（平成22年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月3日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成23年2月1日から平成23年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成23年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月31日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成22年8月3日から平成23年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成23年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。